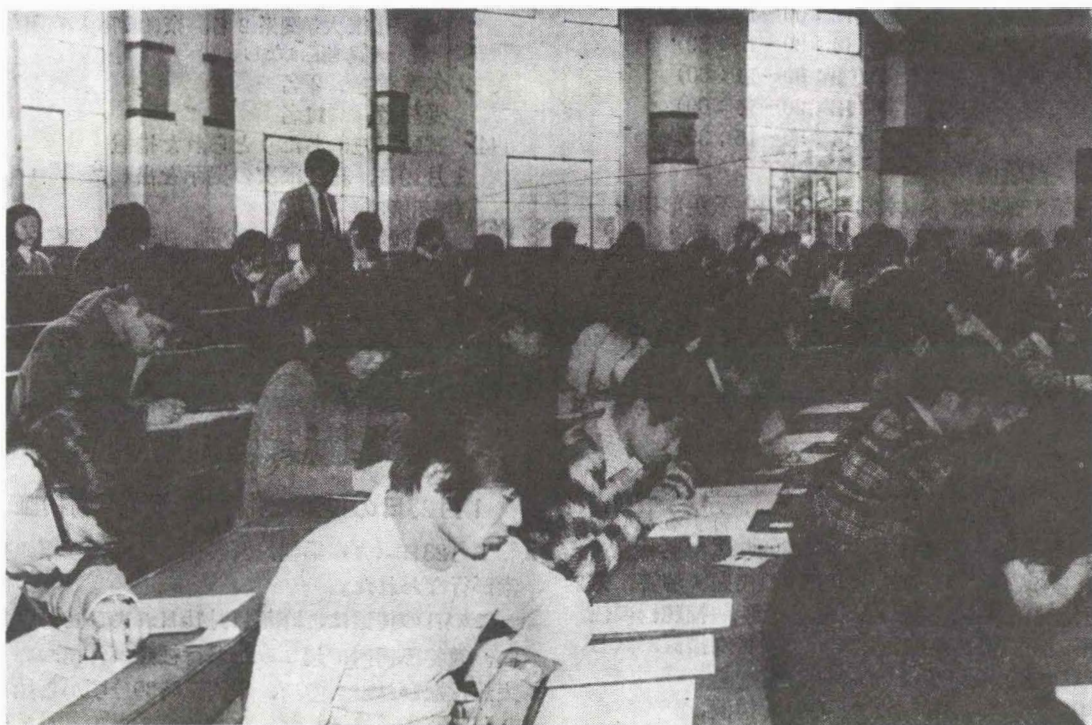


# 京大広報

No. 171

京都大学広報委員会



初めての共通第1次学力試験に取り組む受験生 ー関連記事本文2ページー

## 目 次

共通第1次学力試験の実施..... 2	文学部長の交替..... 5
1月23日の搜索と1月28日の現場検証..... 2	海外訪問の感想(その1) ——中国を訪れて——..... 総長 岡本 道雄... 5
昭和53年度の停年退職教育..... 3	<紹介> 医療技術短期大学部..... 9
<随想> 思い出..... 名誉教授 蟹谷 乗養... 4	訃報..... 10

## 〈大学の動き〉

## 共通第1次学力試験の実施

国公立大学入学選抜方法として、本年度から新たに共通第1次学力試験が取り入れられ、本学でも、1月13日、14日の両日にわたり京都府立医科大学の協力を得て実施され、また同20日、21日には京都、滋賀、奈良の各地区での病気等による未受験者を対象とした追試験が実施された。

なお、この試験実施のための本学の対応措置等は、京大広報№163に掲載したとおりである。

## 1. 1月13日(土)および14日(日)

## (1) 試験科目等

1月13日	国語	(12:00~13:40)
	理科	(14:30~16:30)
1月14日	社会	(9:00~11:00)
	数学	(12:20~14:00)
	外国語	(14:50~16:30)

## (2) 試験場

第1試験場	本学本部構内、教養部構内
第2試験場	本学北部構内
第3試験場	京都府立医科大学

## (3) 受験状況

(試験場)	(志願者数)	(欠席者数)	(受験者数)
第1試験場	5,578名	231名	5,347名
第2試験場	1,132	82	1,050
第3試験場	300	4	296
計	7,010	317	6,693

なお上記のうち、身体に障害を有する者で、受験上の特別措置を求めた者は9名であり、これらの者に対しては点字による出題・解答、拡大鏡の使用、手話通訳者の付与、補聴器の使用、座席の位置などについての特別措置が講じられた。

## (4) 試験実施にあたりとられた措置

ア、1月12日、総長は次の掲示を出した。

(掲示第1号)

共通第1次学力試験を円滑に実施するため、1月13日(土)午前11時から1月14日(日)午後5時までの間、本学関係者並びに受験者以外の方の入構を禁止します。

各位の御理解と御協力をお願いします。

昭和54年1月12日

京都大学総長 岡本道雄

(掲示第2号)

1月13日から14日までの間共通第1次学力試験実施のため、とくに学内における次の行為を禁じます。

1. 集会を開くこと
2. マイクを用いて静態を害すること
3. デモを行うこと

4. その他試験を妨害する一切の行為  
昭和54年1月12日

京都大学総長 岡本道雄

イ、門の閉鎖

本部構内東門および教養部構内東南門が閉鎖された。

## 2. 追試験——1月20日(土)および21日(日)——

1月13日、14日に病気等により受験できなかった京都、滋賀、奈良各地区の志願者を対象として、次のとおり実施された。

- (1) 試験科目等 上記(1)と同じ。
- (2) 試験場 本学法経北館会議室(1階)
- (3) 受験状況

追試験の受験が認められた者 13名

(本学関係7名、京都教育大学関係2名、京都工芸繊維大学関係2名、奈良教育大学関係2名、滋賀地区はなし。)

欠席者 2名

受験者 11名

## (4) 試験実施にあたりとられた措置

1月19日、総長は次の掲示を出した。

(掲示第3号)

1月20日から21日までの間、共通第1次学力試験追試験実施のため、とくに学内における次の行為を禁じます。

1. 集会を開くこと
2. マイクを用いて静態を害すること
3. デモを行うこと
4. その他試験を妨害する一切の行為

昭和54年1月19日

京都大学総長 岡本道雄

## 1月23日の搜索と1月28日の現場検証

1月23日(火)早朝、警察による吉田西寮の搜索が行なわれた。

この日の搜索は、昨年11月10日および12月5日に、教養部構内で起こった暴行被疑事件について突然行なわれたもので、午前7時30分頃から始まり同8時すぎ終了した。

搜索は、学生部委員、学生部職員、吉田寮委員長らが立会人となり、吉田西寮第二棟1階の一室について行なわれたが、押収された物件はなかった。

なお、この日の搜索に関して、事前連絡の時刻等について一部問題があったので、学生部長は直ちにこれらの点について、警察に対し強く申し入れた。

さらに、1月28日(日)、上記被疑事件に関する警察の現場検証が教養部A号館217号教室、218号教室とその廊下、ならびに教養部正門附近について行なわれた。検証は、教養部長ほか関係者が立会人となり、午前8時すぎから始まり同10時30分頃終了した。

## 昭 和 53 年 度 の 停 年 退 職 教 官

京都大学教員停年規程により、本年4月1日付けで本学を退職される教官は、次の方々  
(教授20名、助教授1名、講師1名)である。

部 局 ・ 職	氏 名	生 年 月 日	出 身 地	講 座 ・ 研 究 部 門	研 究 分 野
文 学 部 教 授	青 泰 男	大正 4. 4. 26	京 都 府	英 文 学 第 一	英米文学・演劇の研究
〃	柿 崎 祐 一	4. 8. 27	兵 庫 県	心 理 学 第 一	知覚・認知機能の実験心理学的研究
〃	松 平 千 秋	4. 9. 13	岐 阜 県	西 洋 古 典 語 学 西 洋 古 典 文 学	古代ギリシア叙事詩ならびにギリシア演劇の研究
理 学 部 教 授	早 瀬 一 一	4. 7. 17	愛 知 県	岩 石 学	岩石学および同位体地質学、地質年令学の研究
〃 助 教 授	山 下 幸 三 郎	4. 11. 12	大 分 県	地 球 物 理 学 研 究 施 設	地熱地帯における熱水の生成湧出機構の研究
〃 講 師	今 泉 正	5. 1. 4	東 京 都	動 物 系 統 遺 伝 学	ショウジョウバエの遺伝学的研究、特に形質の発原機構に関する研究
医 学 部 教 授	藤 原 元 典	4. 12. 8	長 崎 県	衛 生 学	栄養学特にビタミン B <sub>1</sub> に関する研究
工 学 部 教 授	多 羅 間 公 雄	4. 5. 19	山 口 県	触 媒 化 学	均一系および不均一系における触媒作用の研究
〃	伊 藤 一 郎	4. 6. 15	京 都 府	開 発 工 学	開発工学、爆破工学、岩石力学およびインプレースリーチングに関する研究
〃	會 田 俊 夫	4. 7. 18	京 都 府	機 械 要 素	機械要素学、特に歯車の強度、精度、振動・騒音、鋼索の機械的特性の研究
〃	堀 内 三 郎	4. 11. 2	大 阪 府	建 築 施 設 計 画	建築および都市の防火・避難計画
〃	玉 田 珖	4. 11. 7	京 都 府	流 体 力 学	遷音速流、粘性流、電磁流体力学、希薄気体力学の理論的研究
〃	大 東 俊 一	4. 11. 20	岡 山 県	熱 力 学	内燃機関の燃焼に関する研究
〃	平 松 良 雄	5. 1. 12	京 都 府	採 鉱 機 械 学	採鉱機械学および岩石力学ならびに採鉱学、通気学、鉱山保安学に関する研究
〃	功 刀 雅 長	5. 2. 18	山 梨 県	無 機 構 造 化 学	無機材料化学、燃焼工学および窯炉工学に関する研究
〃	岩 井 重 久	5. 3. 6	京 都 府	水 道 工 学	環境衛生工学、特に水・固型廃棄物環境の制御と保全に関する研究
教 養 部 教 授	後 藤 敏 雄	4. 5. 10	愛 知 県	仏 語	フランス・ロマン主義の研究
〃	角 倉 康 夫	4. 7. 1	兵 庫 県	英 語	T. S. エリオットを中心とする現代英米文芸批評の研究
化学研究所 教 授	清 水 榮	4. 7. 18	東 京 都	核 放 射 線	核放射線物理学、特に核と核外電子の相互作用に関する研究
人文科学研究 所 教 授	會 田 雄 次	5. 3. 5	京 都 府	西 洋 文 化	ヨーロッパ15・16世紀の社会と思想の研究
ウイルス研究 所 教 授	野 島 徳 吉	5. 3. 5	群 馬 県	予 防 治 療	感染防御に関する基礎的研究
数理解析研究 所 教 授	伊 藤 清	4. 9. 7	三 重 県	数 値 解 析	確率過程論、確率微分方程式論の研究



<部局の動き>

文学部長の交替

1月16日、西田龍雄文学部長の任期満了に伴い、

その後任として清水純一文学部教授（イタリア語学イタリア文学講座担当）が任命された。任期は、昭和55年1月15日までである。

（文学部）

海 外 訪 問 の 感 想（その1）

— 中国を訪れて —

総 長 岡 本 道 雄

1978年5月3日から17日までの2週間、中日友好協会の招きで、日本学術代表団々長として、国公立9大学の学長と共に初夏の中国を訪れた。

訪問先のうち、主な教育學術機関と会った人々は次のとおりである。

北 京

北京大学	校長	周 培 源氏
北京師範大学	副主任	趙 德 芳氏
教育部(文部省)	副部長	李 琦 濤氏
中国科学院	副部長	錢 三 強氏
中日友好協会	会長	廖 承 志氏
	秘書長	孫 平 化氏

上 海

復旦大学	校長	蘇 步 青氏
------	----	--------

西 安

西安交通大学	副校長	陳 吾 愚氏
--------	-----	--------

その他各地の中学、少年宮、人民公社内の学校、大学附属病院など。

◇ ◇ ◇

今回の訪問中どこへ行っても聞かされたのは、いわゆる4人組による破壊とその後の教育改革とであった。その意味は概ね次のようなものである。

1966年毛主席の呼びかけで始まったプロレタリア文化革命は、1949年中国革命達成以降みられた民主革命、整風、五反、八反などと一連をなすものとして、常にその背後に奪権闘争があったとしても、中国社会主義の発展のためにその時点では、必要不可欠なものであったであろう。中国革命の根幹である社会主義の進歩を阻むものとして、そのほこさきは具体的に劉少奇や林彪に向けられたが、その主張は旧秩序旧思想の破壊であって、教



中日友好協会会長廖承志氏と会談（北京にて）

育の世界で言えば、既存の教育・研究制度とそれに携わっていた人物を烈しい批判と糾弾の対象としたものであった。

毛沢東の主張に共鳴して全国から集まった延べ2,000万人にのぼるといわれる紅衛兵と毛沢東思想宣伝隊、革命委員会が大学の中に入りこみ、旧秩序の所産である校長、教授を追及し、壁新聞で批判し、団交で糾弾し、デモの先頭に引き立てて歩き、その研究室を破壊した。教授の中には自殺したのもあったという。結局小・中学は6か月以上、大学は4か年間1970年まで休校となり、その間、校長、教授とは名のみで授業も研究も実施できず、大学は荒廃の一路を辿ったという。

4年後に始まった大学では、修業年限は短縮され2～3年。その入学者は、中学高級部（高校）を出て後、下放といって解放軍に入るか地方の工場や農場に出かけ、2～3年働いた者が、その職場の大衆討議の結果大学へ進むことが承認され、学力試験なしで、入学してきたものである。また入学後は、専（専門學術の研修）よりも紅（共産主義思想の研修）を重んじていたので、集会和議



中学生紅衛兵

論のみで学生の学力は低下を招く一方であった。助手・講師・助教授・教授の職階は廃止され教員一色となり、従って昇進はなく、実力のない「教員」がたまる一方であった。

このような傾向は毛主席後の奪権を謀ったといわれるいわゆる4人組の策動で、益々峻烈を極め、末期的症状を呈し、教育のみならず、あらゆる世界で、停滞と荒廃が進んだ。その極に達した1976年周総理、ついで毛主席の死去により、華国鋒主席の時代となり、1977年4月4人組逮捕についてプロ文革の終結宣言となった。

4人組の過激なやり方に言論の自由も奪われ閉口していた人民は、やっと解放され、4人組逮捕の報をきいた北京の市民は“体を地にころばせて喜び、北京の酒は売り切れた”ということをしげしげ聞いた。

さて、復興となると、1966年から10か年の空白は大きく、大学は荒廃し、学生数は少なく、北京大学は7,000人（文革前は10,800人）、復旦大学は3,600人（文革前6,500人）、西安交通大学は3,400人（文革前7,800人）でそれぞれ文革前の数に及ばない。これに対して教職員の数は一般に多く、北京大学2,800人、復旦大学2,100人、西安交通大学2,800人である。

これら教員は職階の廃止で、助手から助教授・教授への昇進がなかったため、教授・助教授だけをとってみると、その数は、停年制はないが、死亡と文革における烈しい糾弾のため、次第に少なくなっており、いずれも100名以内である。これに対して助手の数は、プロ文革中に入学試験なくして入学して来た学生が、労働と思想教育のみで学術・教育の行なわれていない大学で2～3か年

過ぎて卒業して助手となったものの数が異常に多く、それぞれの大学で1,500人から1,700人もいるという。

このような大学の現状を何とか改善するというのが、中国の大学教育改革の焦眉の急務である。

◇ ◇ ◇

その改善の方針のうち、主なものをひろってみると次のようである。

(1) 入学試験の復活 入学試験は日本の教育制度における悪の第一のように入れ、これを廃止すると理想の大学が生まれるように主張する人々もあるが、中国では、実際入学試験を廃止したのである。学科試験を行なわないのであるから、入学してきた学生の学力はまちまちである上に、一般に学力水準が極めて低い。そのような者に一律に大学教育を施すことは実際問題として不可能であって、文革中の中国の大学が一番苦しんだのはこの点であったと聞いている。入学試験なくして入ってきた学生の質の低下は、そのまま大学全体のレベルダウンとなってしまっていたので、改革の第一歩は入学試験の復活ということになったのである。

このため一昨年、12月10、11日の両日、全国にわたり大学入試が行なわれて、700万人とも450万人とも言われる受験者のうち20万人が入学した。その後昨年中になお一回行なわれたはずであるが、この受験者は今後益々増加するものと考えられ、いずれは入試地獄が生まれることとなろうが、本来試験の元祖といわれる科学の国であるので、試験で選抜することに対しては特別な抵抗は感じていないようである。

しかし、これと同時に、上述のような大学の実情であるので、大量の学生を日本をはじめ英、米、独、仏、カナダ等に送り出そうというのである。

(2) 教員の養成 前述のように文革前・文革中の教授・助教授は数も少なくなり、また学問研究の空白がある。文革中に大学において理論的闘士であって実際の学問をやっていない多数の助手に、如何にして早急に専門学問の実力をつけるかということが目下最大の問題である。このためには、早急に外国の大学にこれらの人を送り、実力をつけることを計っている。

日本にも申し込まれている進修生、研究生というのは、この種類の人達であると考えられる。

また大学院に関しては、中国では研究生と称し、学部の大体3分の1を目標に研究生を採用する由である。

研究生の入学資格は大学卒ということであったが、元来中国では大学進学までの教育が不定であるため、受験資格としては、過去の学歴を重視することなく自信のある者は誰でも受験してよいといった態度であった。

この点、日本の大学院に入学するとなるとその入学はかなりむづかしいのではないかと思われる。

- (3) 基礎理論の重視 基礎理論といっても科学基礎というものではなく、技術の基礎をなす科学ということである。従来のように大学で「専」より「紅」を重んじて、政治や管理のことを論議していた時間をきりつめて、科学者はまず週のうち6分の5は科学研究に従事しなくてはならぬとしている。またこのため大学は早急に充実しなくてはならないが、現実的な中国のことであるから、すべての大学を同時にという訳には行かないので、全中国450の大学中、88校を重点大学として、まずその充実力を注ぐこととしている。今回訪問した北京大学、復旦大学、西安交通大学などは勿論この重点大学の中に入っている。

ここに言っている大学は、解放前からの大学の継承であって、正規路線と呼ばれる諸外国なみの大学である。このほか中国には、解放後特にプロ文革中に労働者・農民のために設けられた不正規路線の大学がある。これは7.21大学とか5.4大学とか呼ばれ、全国で4,000校もあるといわれる。上海でみかけたのは、小さい工場一棟といったものに工科大学という名称がつけてあった。

中国では科学技術を世界のレベルに引き上げるために上述の正規大学の振興に力を入れているが、一方、一般勤労者の職業教育の機会を増すために、このように簡便な不正規の大学を設けることにも十分の熱意を示している。この点は労働者の国として当然かつ重要なことであると思う。

◇ ◇ ◇

中国では昨年1月第5期全国人民大会をひら

き、新憲法を制定し、政府の新方針を決めて新しい出発へと乗り出した。その目標は、1978年をもふくめ、1985年までの間に8年計画を立てて、その実現をまっけて後、15年計画を立てて、今世紀中に社会主義の4つの現代化、すなわち、農業、工業、国防、科学技術の改善を行ない、強大な社会主義国を建設するにある。中日友好協会秘書長孫平化氏の説明によると、普通4つの近代化といわれることが多いが、「近代化」とは資本主義の近代化を意味するが、中国の場合では社会主義の「現代化」であるとのことであった。農業、工業それぞれ周密な計画を立てているが、4つの現代化のため何よりも科学技術の発展が根本であるので、国民の科学レベルの向上を第一としている。

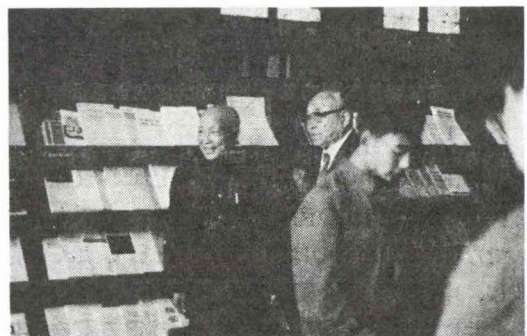
その計画の詳細を1978年4月の全国科学大会で決定し、全体を8分野にわけている。1) 農業の科学技術 2) エネルギー 3) 原材料 4) コンピューター 5) レーザー 6) 宇宙科学 7) 高エネルギー 8) 遺伝工学である。

8年後には科学技術の人材を80万人育てることとしている。現在中国の科学技術は世界のレベルと比して15~20年遅れていると見られているが、15年後には必ず追いつくことを目標とし、そのため、みずから自力奮闘することを主とすると同時に、外国の先進技術科学を学ぶため、学術交流を促進している。この点特に日本とは、特別に交流をしたいというのである。

◇ ◇ ◇

以上が大学および科学技術に関する中国視察の概要であるが、この際私の感想を総括すると次のような諸点が印象づけられた。

1. プロ文革は、その社会主義国建設のための意義は別として、大学における教育・研究に対し



蘇步青校長から説明を聞く。(上海、復旦大学)



日本から寄贈された雑誌（北京大学図書館）

- ては、少なくとも10か年の空白を作ったのではないか。
2. 中国の現代化の根本は科学技術の振興にあるが、周囲の現状からみてゆっくり根底からという訳には行かない。卒直に現在の立ち遅れを認め、謙虚にそれを外国に示し、外国から積極的に採用すべきものを入れ、改革の実を早急にあげる。
  3. しかし空白といっても、プロ文革の初めに毛主席は、プロ文革は自分が行なうが中国科学院の方はよろしく頼むと周総理に依頼したといわれ、科学技術は全く空白ではなかったと考えられる。実際プロ文革は1966年に始まったが、中国は1967年、1968年に、原爆と人工衛星を完成している。外からみた大学その他の状況だけで中国科学技術の現状をすべてと考えるのは、早計でないかと思う。
  4. プロ文革による中国 教育・研究の空白のうち、研究は教育に比して比較的早急に回復することができるが、教育は基盤の広さからいってその本当の回復には相当の時日がかかると思われる。特にこの10か年の間に修学の機会を逸した青年の痛手はとりかえしのつかないものがあると考えられ、この点、戦後ドイツの大学についても同様であるが、大学に対する政治の影響の重大さを思うのである。
  5. 中国 5000年の歴史の中で、それが奴隷制時代、封建制時代の産物であっても、中国人の力でなしとげたものは中国文物としてよく保存し、中国の広大な国土と豊富な天然資源の認識と共に、すべて国民の自信となり得るものとして大切にして、強力な社会主義国の建設に立ち

向かう力の源泉としている。

6. 9億更には10億ともいわれる中国国民の素質を誇り、この中には必ず世界的タレントの出ることを信じてと言っているが、東南アジアを始め、世界における華僑の実力を思うと首肯できる。
7. 民衆と兵隊の素朴な表情と対照的に、為政の枢機に立つ人達の礼儀正しく物静かな行動の中に、実に鍛練された大人<sup>たいじん</sup>の風格がある。日本の政治家もこの点よほど腰をすえてかからねばならないであろう。
8. 一衣帯水の隣国である。大阪から上海まで僅か2時間の大国である。しかも歴史的にみて、中国から学んだ学問の影響は何といっても我が国の国民思想の根底をなしている。両国の学術的、文化的善隣関係は東洋の平和ひいては、世界の平和に寄与するところが極めて大きいであろう。



北京における周総理 展覧会場の展示の中に、1917年頃周 恩来が20歳そこそこの時 京都を訪れ、京都帝国大学の河上肇教授から初めてマルクス・レーニン主義の講演を聞き感動したこと、その頃その感動を中国への手紙に記している中に、「新思想に接して感動おく能わず、朝食を廃し、油を摂らず……云々」といった文章をみる事ができた。その若い留学生、周 恩来がその後中国革命の柱となったことを思い、若い時代の留学ということが如何に大きい影響を持ちうるものかを感銘すると共に、京都大学と中国革命の関係の一端を知らされたのであった。またその後「京都学派」という言葉は、郭沫若が京都大学の学者の東洋史観を東京の学者と区別して呼んだものであることをも知った。共に中国およびその学術界と京都大学の縁の深いことを語る事実である。



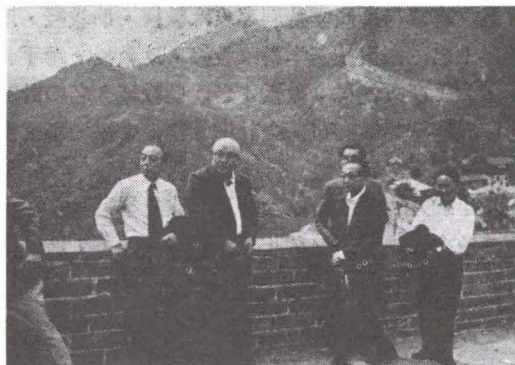
今後、両国の学術交流を民間と同時に国家レベルで行ないたいと私から申し入れたことであったが、その時の申し出によって過般日本学術振興会の招待で中国5大学長が来日したほか、今回正式に文部省に留学生の申し込みを行なっていることは周知のとおりである。

中国からの学術交流に関する申し込みは、もう



一度やや詳しく述べると、大きくわけて2つとすることができる。1つは研究留学生であり、今1つは学部の留学生である。前者は進修生および研究生というものである。進修生とは、前述したように、大学卒業後大学や研究所に10年以上在職する若手の研究者であって、1～3課題について半年～1年半日本の大学または研究所で研修を希望するものであり、研究生というのは、中国の大学卒業後10年未満のもので日本の大学院入学を希望する者である。大学院入学は困難であるので、研究生が40名の申し込みであるのに対し進修生は385名が申し込まれている。

学部留学生の問題は、日本および世界の大学が大学入学までに12年の教育を条件としているのに対し、中国は10か年であることと、更に言葉の問題が大きい。中国では現在の大学一年生を1か年日本語教育を含め準備教育をして後、昭和55年よりの入学を考えているようである。約140人と



万里の長城にて

いう。現在本学では研修員等としてすでに10名の学者の受け入れ手づきを進めている。いずれ今後京都大学にも多数の留学生を迎えることとなろうが、これは単に中国の留学生に限らず、留学生一般の問題として、言葉の研修、寄宿舎の問題など、その受け入れには格段の工夫が必要である。

## < 紹介 >

### 医療技術短期大学部

医療技術短期大学部は、充実した一般教育、専門教育および医療技術を教授し秀れた医療技術の専門家を育成するため、昭和50年4月22日国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和50年法律第27号）により京都大学に併設された。

設置当初は看護学科（学生定員80名・3年制）と専攻科 助産学 特別専攻（学生定員20名・1年制）で発足し、翌51年4月には衛生技術学科（学生定員40名・3年制）が増設された。これら医療技術者の教育、養成は、医学部にかつてあった附属看護学校、同助産婦学校、同臨床検査技師学校



で行なわれてきたが、医療技術短期大学部の発足に伴い発展的に解消された。

現在、国立大学に併設されている医療技術短期大学部は大阪、九州、金沢、東北、信州、新潟、京都、鳥取、弘前、熊本、群馬、名古屋の12校に及んでおり、専攻科助産学特別専攻が設けられたのは、弘前大学と本学がはじめてのケースである。

医療技術短期大学部の学長は、京都大学長をもって充てることになっており、岡本道雄総長が併任している。学長の職務を助け校務を整理する主事には、創設準備室長であった村地孝・医学部教授が初代主事に併任、52年4月22日任期満了により、その後任には熊谷直家・看護学科教授が併任し現在に至っている。また、当該学科の科務を処理する学科主任には、看護学科は木戸上八重子教授、専攻科助産学特別専攻は熊谷直家主事、衛生技術学科は富田仁教授、教養科は川井浩教授が充たっている。なお、医療技術短期大学部の重要事項を審議するため、短大固有の教授会をもち、その他の管理機構などは京都大学各学部等に準じた形となっている。

職員定数は、看護学科は教授・助教授・助手各

5名、専攻科助産学特別専攻は教授・助教授・助手各1名、衛生技術学科は教授・助教授・助手各3名および教養科は教授4名、助教授3名の計34名で、事務部は庶務・会計・教務の3掛で事務長以下14名である。

昨年10月22日に新校舎竣工式典を挙行了が、その校舎は鉄筋コンクリート4階、地下1階延べ5,484㎡であり、1階は5室の講義室、実習室、会議室、事務室など、2階から4階は各種実習・

実験室、講義室、閲覧室、記録室、ビデオ室、教官研究室などとなっており、医療技術の高度化に対応する新鋭機器類を備えている。

医療技術短期大学部の歴史は浅く、これからまだまだ解決していかなければならない問題が山積している。今後とも京都大学事務局、各学部等の深いご理解、ご助力を期待するものである。

(医療技術短期大学部)

### 訃 報

赤松 俊秀（本学名誉教授・文学博士）

1月24日逝去、71歳。本学文学部卒。昭和28年本学文

学部教授就任、評議員を歴任、同46年停年退官。昭和49年紫綬褒章受章。専門は日本史。